

事務事業	635406	既存市営住宅改修等事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	635410 市営住宅の長寿命化と集約化の推進	
区分	必要性	高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	既存市営住宅			

事務事業目的	市営住宅及び共同施設を適正な状況で維持管理し、低所得者に提供していきます。
事務事業内容	市営住宅 18 団地の内、耐用年限が経過した 2 団地については解体除却し、市営住宅跡地については、管理を継続しつつ、活用計画等に基づき所管替えや売却処分等に向けて関係課との協議を行い、入居募集対象の 16 団地については、適切な管理の基、入居者の入れ替わりに伴う空室改修工事や修繕を実施すると共に、建物の長寿命化の為の事業を計画的に推進します。
実施形態	直営
成果指標	社会資本整備総合交付金対象事業の進捗率 令和元年度実績： 30%
活動指標	（活動指標 1）社会資本整備総合交付金対象工事の実施件数 令和元年度実績： 2 件

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	76,092,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.21 人
事務事業費決算額	75,871,106 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.21 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	76,092,000 円	直接事業費	75,871,106 円
人件費	9,973,309 円	人件費	9,784,549 円
総額	86,065,309 円	総額	85,655,655 円

見直し実績	平成 30 年度に第 2 次狭山市市営住宅等長寿命化計画を策定した際には、老朽化した各施設の劣化状況を把握し、給排水設備等の修繕や外壁改修工事等の中長期的な改修計画の策定を行った。 また、令和元年度には、入居者が高齢化していることなどから、若い世帯の入居を促進するため、市内在勤者についても入居要件に加え、入居対象者を拡大する旨の条例改正を行った。
内部要因 外部要因	（ニーズ）高齢化に伴う福祉施策と連携した住宅政策の必要性が増大している。 （強み）福祉部局と連携した生活支援ができる。
必要性	公営住宅法、市営住宅条例に基づき実施している事業であり、住宅セーフティネットとしての役割の必要性は高いものがある。
効率性	主に建物や敷地の維持管理費用であり、コストの削減をする余地はない。
方向性	法的に市が行う事業として位置付けられており、平成30年度に策定した市営住宅等長寿命化計画の見直しの中で、施設の改修計画及び中長期的な事業の見通しを策定し、現状に即した改修計画を検討し国の補助制度を活用しつつ、長期的に建物を維持できるように事業を進め、当面は現状の管理戸数を維持していく。

事務事業	635412	民間建築物耐震改修等促進助成事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	635420 安全で良好な生活環境の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民等			

事務事業目的	<p>狭山市建築物耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震化や危険なブロック塀の改修の促進を図ること及び民間建築物に施工されたアスベスト等の含有調査を実施しアスベスト飛散による市民の健康被害を防止し、生活環境を保全することを目的とします。</p>
事務事業内容	<p>昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築確認を取得し建築された木造戸建住宅、区分所有共同住宅及び民間特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・耐震改修工事に要する費用の一部を補助します。</p> <p>民間建築物に施工された吹き付け材が、吹き付けアスベストなどであるおそれのあるものについて、含有調査を実施する費用を補助します。</p> <p>道路に面する危険なブロック塀の撤去、改修工事に要する費用の一部を補助します。</p>
実施形態	補助
成果指標	<p>民間住宅の耐震化率</p> <p>令和元年度実績： 85.80%</p>
活動指標	<p>（活動指標1）無料簡易耐震相談件数（戸建て住宅）</p> <p>（活動指標2）耐震診断補助金交付件数（戸建て住宅）</p> <p>（活動指標3）危険ブロック等改修補助金交付件数</p> <p>令和元年度実績： 10件、6件、10件</p>

事業コスト計算

事務事業費予算額	6,250,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.85 人
事務事業費決算額	4,591,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.57 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	6,250,000 円	直接事業費	4,591,000 円
人件費	15,248,447 円	人件費	12,695,654 円
総額	21,498,447 円	総額	17,286,654 円

見直し実績	<p>継続的な広報活動など事業への取り組みの結果、民間木造住宅の耐震診断・耐震改修工事補助金及び埼玉県指定緊急輸送道路の閉塞建築物耐震診断補助金、アスベスト含有調査補助金、危険ブロック塀等改修事業補助金を積極的に活用し、民間建築物等の更なる耐震化の促進を図った。</p>	
事業評価	内部要因 外部要因	<p>（ニーズ）近年頻繁に起こる地震等の災害報道により、建築物やブロック塀の耐震化について市民の関心が高まっている。（強み）建築士会など民間団体との協働による耐震診断会等を実施し市民の意識を高め、補助金制度を活用して耐震化の促進を図っている。</p>
	必要性	<p>狭山市建築物耐震改修促進計画に基づき、環境整備、啓発及び支援などを行い、民間建築物やブロック塀等の耐震化の促進を図り、震災時における被害を最小限に抑え、減災の視点を基本に、市民の生命及び身体、財産の保護を目的として実施する必要がある。</p>
	効率性	<p>民間住宅への補助金は国交付金の対象であり、事業の2/3程度は事業者負担でまかなっている。</p>
	方向性	<p>民間住宅等の耐震化への関心の高まりに対し、行政経営上の強みである補助金制度を活用し耐震化を促進するとともに、現行の「建築物耐震改修促進事業補助金」について、補助実績の増加を図るため補助対象枠を拡大するなどの見直しを進める。</p>